

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エス・サイエンス  
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 品田 守敏  
 (氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	864	△25.7	△239	—	△212	—	△13	—
26年3月期第3四半期	1,164	△17.7	△115	—	3	—	589	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.13	—
26年3月期第3四半期	5.86	—

※平成25年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	3,567	2,819	79.0	28.02
26年3月期	3,899	2,891	74.1	28.74

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 2,819百万円 26年3月期 2,891百万円

※平成25年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△24.3	△320	—	△260	—	△70	—	△0.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	102,069,868 株	26年3月期	102,069,868 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,475,568 株	26年3月期	1,475,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	100,594,300 株	26年3月期3Q	100,595,391 株

※ 平成25年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策によって、景気は緩やかな回復傾向にあります。円安による輸入コストの上昇や消費税増税後の消費回復にもたつきが見られ、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下、当第3四半期累計期間の業績は、売上高8億64百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業損失2億39百万円（前年同四半期営業損失1億15百万円）となり、有価証券評価益13百万円等を営業外収益に計上しましたが、経常損失2億12百万円（前年同四半期経常利益3百万円）となりました。また、過年度消費税還付金2億21百万円および耐震工事補助金7百万円等を特別利益に計上し、減損損失16百万円等を特別損失に計上したため、四半期純損失13百万円（前年同四半期純利益5億89百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ニッケル事業)

LME価格の上昇および円安による販売価格の値上がりにより、売上高は4億62百万円（前年同四半期4億24百万円 8.8%増）となりました。

#### (不動産事業)

コンサルティング収入並びに賃貸料収入による売上高を前年同期に計上しましたが、各販売物件をいずれも来期に延期したため、今期の売上高は賃貸料収入のみの25百万円（前年同四半期1億92百万円 86.8%減）となりました。

#### (教育事業)

生徒数の減少により、売上高は3億76百万円（前年同四半期5億46百万円 31.1%減）となりました。

#### (環境事業)

売上の計上はありませんでした。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億5百万円減少し、23億15百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億26百万円減少し、12億51百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価等によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ1億52百万円減少し、3億円となりました。これは主に未払法人税等と瑕疵担保損失引当金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億6百万円減少し、4億47百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ72百万円減少し、28億19百万円となりました。これは四半期純損失の計上および、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成27年3月期 第3四半期の業績状況を踏まえ、平成27年3月期 通期業績予想について変更を行っております。詳細につきましては、本日、平成27年2月13日公表の「平成27年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第96期の業績予想において販売を計画しておりました不動産案件の販売をさらに効率の良い好条件で売却するため、来期に延期しました。それにより売上高が減少し営業損失・当期損失を計上することとなったため、資金残高が予想を下回る見通しとなりました。

こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対し、ニッケル事業、教育事業において大幅なコスト削減施策を前期より集中的に行っておりその効果が表れ、更に今期売却を延期した不動産案件の販売も来期中には行われるため十分な収益の改善が見込まれることから資金面も改善されます。

これらにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,599	513,062
受取手形	31,074	123,645
売掛金	116,421	77,759
営業未収入金	10,693	28,701
有価証券	123,650	137,540
販売用不動産	900,853	1,106,989
商品	115,476	102,448
製品	64,659	331
仕掛品	324	—
前払費用	49,941	16,021
未収入金	102,899	82,995
預け金	115,981	115,841
未収消費税等	—	11,435
その他	2,255	3,472
貸倒引当金	△10,352	△4,262
流動資産合計	2,521,478	2,315,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,455	452,180
減価償却累計額	△184,456	△192,045
建物(純額)	270,999	260,135
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	—	—
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	14,062	14,062
減価償却累計額	△14,062	△14,062
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	133,830	134,025
減価償却累計額	△133,829	△134,025
工具、器具及び備品(純額)	0	—
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	△9,847	△9,847
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	271,000	260,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	949,100	857,052
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	103,279	82,415
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	4,184	3,043
長期未収入金	24,276	23,575
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	17,752	16,204
貸倒引当金	△69,737	△69,463
投資その他の資産合計	1,107,289	991,261
固定資産合計	1,378,289	1,251,397
資産合計	3,899,768	3,567,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,273	12,014
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	1,622	3,984
未払金	30,452	26,037
未払費用	26,048	15,742
未払法人税等	88,904	10,672
未払消費税等	6,279	—
前受金	9,349	1,230
前受収益	1,581	1,951
預り金	127,474	127,509
賞与引当金	1,481	641
瑕疵担保損失引当金	40,000	841
流動負債合計	453,468	300,625
固定負債		
長期借入金	446,000	346,000
リース債務	13,841	7,635
退職給付引当金	6,385	5,996
役員退職慰労引当金	46,308	44,004
受入敷金保証金	12,363	12,703
繰延税金負債	174	283
資産除去債務	29,367	30,909
固定負債合計	554,440	447,532
負債合計	1,007,908	748,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,990,188	△4,003,648
利益剰余金合計	△3,990,188	△4,003,648
自己株式	△331,780	△331,790
株主資本合計	2,238,352	2,224,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653,507	594,340
評価・換算差額等合計	653,507	594,340
純資産合計	2,891,859	2,819,223
負債純資産合計	3,899,768	3,567,380

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,164,141	864,145
売上原価	912,864	768,582
売上総利益	251,276	95,562
販売費及び一般管理費	366,450	335,469
営業損失(△)	△115,173	△239,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,737	4,919
受取賃貸料	5,918	5,926
有価証券売却益	87,985	—
有価証券評価益	17,490	13,890
貸倒引当金戻入額	—	5,606
その他	5,133	1,854
営業外収益合計	121,264	32,197
営業外費用		
売上割引	80	182
貸倒引当金繰入額	313	—
その他	1,852	4,666
営業外費用合計	2,246	4,848
経常利益又は経常損失(△)	3,844	△212,558
特別利益		
固定資産売却益	771,650	—
過年度消費税等還付額	—	221,919
受取和解金	1,872	1,030
補助金収入	—	7,876
特別利益合計	773,522	230,826
特別損失		
事業撤退損	3,215	8,203
移転費用	9,516	—
原状回復費	3,571	—
たな卸資産廃棄損	4,262	—
固定資産除却損	1,957	—
減損損失	61,987	16,710
瑕疵担保損失引当金繰入額	36,400	—
特別損失合計	120,911	24,914
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	656,455	△6,646
法人税、住民税及び事業税	66,804	6,813
法人税等合計	66,804	6,813
四半期純利益又は四半期純損失(△)	589,650	△13,459

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。